



渡邊 靖彦

一般社団法人東北経済連合会 副会長
地域政策委員会 委員長

円安困惑論 先行き注視

財務省が発表した2012年度の貿易統計速報（通関ベース）による貿易収支は、過去最大の8兆1699億円の赤字と実に前年度の2倍にも拡大し、原発事故の影響による代替燃料の輸入の大幅な増加と、今般の経済政策「アベノミクス」による円安進行で輸入品の値上がりが輸入額を押し上げている。

一方で輸出企業には好影響を与え、自動車業界においては、一部に海外工場への生産ライン移管延期が公表され、デフレ・円高経済の中で外国企業との競争に苦しんできた家電業界にも追い風となりメイド・イン・ジャパン復活が期待される。

そこで、この円安進行を秋田県の地域経済の実態と照らして考えてみたい。

最初に生産額からみた秋田県の産業構造は、米どころに見える農林水産業がわずか2.8%にとどまり、サービス業が19.3%とトップ、製造業は3番目の12.7%と非常に弱い。

その製造業を牽引している電子部品産業では、昨年来、大手企業の協力工場が業務委託契約を打ち切られ、工場の閉鎖や人員整理に追い込まれるなど多くの失業者が発生し大きな雇用問題を生んでいる。

また貿易取引では、秋田港に新国際コンテナターミナルが完成し、日本海北部の物流拠点港として取扱いが増加はしているが、石油製品や木材等原材料の輸入が輸出を大きく上回っているのが現状だ。

県内には直接的な為替メリットを享受する企業が少なく、商取引において原材料や商品の仕入が先行し、輸入品・エネルギーなど値上がりのデメリット部分が先行して現われて、企業には痛みが先にまわってくる。

さらには、秋田商工会議所が実施した2013年3月期の景気状況調査によると、コスト上昇分の価格転嫁について「転嫁できない」と回答した企業が4割と最も多く、仕入価格上昇分の転嫁が困難な企業において採算面での影響が懸念される。

秋田県の人口は、2040年に3割以上も減少するとの衝撃的な統計が公表され、秋田県経済の先行きには市場縮小という抗しがたい問題がのしかかるなか、目前に控える「電気料金の値上げ・消費税増税」などの更なるマイナス要因が、安倍政権が唱える経済政策「民間の成長分野への投資・大型公共事業の実施」などのプラス材料が県内経済に行き渡るまでのタイムラグに耐えられるか大変心配な状況である。

現在県内では、金融円滑化法の終了に伴う際立った動きは見えていないが、経済再生の景気上昇の波が上手く回転し始めるまでは注視が必要であり、商工会議所として企業への細かな目配りが必要と感じている。

（秋田県商工会議所連合会 会長・わたなべ やすひこ）